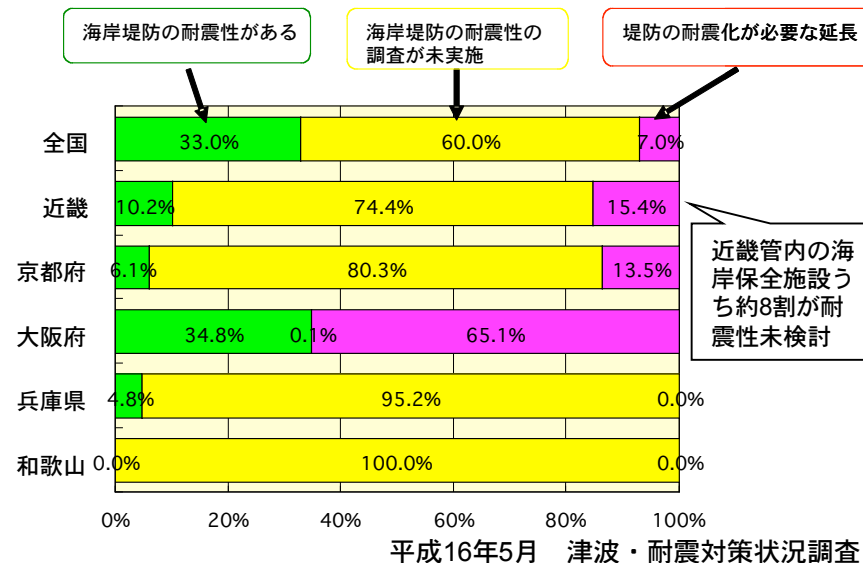


沿岸構造物のチャート式耐震診断システムの構築

○構築の背景

- ・ 海岸保全施設の耐震性により津波被害は大きく異なる。
- ・ 海岸保全施設のうち約8割（3府県：大阪府、兵庫県、和歌山県）が耐震性調査が未実施。
- ・ 延長の長い海岸保全施設では構造形式や地盤特性が多種多様であり、高度な解析（FEM解析など）を行うことは費用的、時間的に困難。

安価で簡易な耐震性を評価しうる「ツール」が早急に必要



沿岸構造物のチャート式耐震診断システムの構築

- ・ 平成16年度は近畿管内の海岸保全施設のうち約5割を占める傾斜型（護岸・堤防）及び直立型構造物を先行的に開発し平成17年7月から利用
- ・ 本年度は矢板式について開発する予定

本システムの優位性について

地盤の性状、施設の形状、地震による加速度等を入力することにより、直立型（重力式）については天端の沈下量、水平移動量を傾斜型（護岸・堤防）については天端の沈下量を求めることができます。

簡易的な診断により施設の変位量が解析できる

簡易的な耐震診断システムの構築

